

## 福祉・介護業界の未来をいかにPRするか

—かながわ福祉人材センターからの新たな発信

かながわ福祉人材センター（以下、「福祉人材センター」）は、少子高齢化等の進行による福祉人材確保を主なねらいとし、平成3年に県の委託を受け、無料職業紹介所（平成4年認可）としてさまざまな事業を推進してきました。

現在、新たな担い手の発掘を目的に、大学生を主とした若年層に対し、本会経営者部会及び㈱リクルートキャリアと共に大学内で学生を対象に実施されている業界研究講座等を活用し、福祉・介護業界に関するPR活動を行っています。

### 需要に追いつかない 福祉人材の確保

わが国の人口は2048年には1億人を割り込み、生産年齢人口は約50%の5千万人に、そして高齢化率も約40%となることが予測されています。

介護サービスの需要に注目が集まるところですが、実際の介護職員数を見てみると、平成12年度の55万人から、平成24年度には140万人に増員しています。今後は平成27年に約170万人、平成37年には約240万人の介護職員が必要になると予想されており、年間6〜8万人の増員が必要となる計算です。

しかし、これまでの介護職員数の増減を見ても、平成17年度からの伸びは鈍化傾向にあり、介護職員の人材確保は社会的な課題といえます。

### 福祉人材センターとは

福祉人材センターは介護職員の求人だけではなく、福祉・介護業界の幅広い職種に関する求人を取り扱う無料職業紹介所です。

社会福祉事業従事者の確保を図ることを目的に、①啓発活動、②調査研究、③経営者が行う従事者の処遇改善・資質向上・新規確保の相談と援助、④研修、⑤連絡、⑥求職者の就職活動支援に係る事業を推進しています。

特に、求職者の就職支援の事業としては、福祉・介護業界での就職に関する相談対応をはじめ、福祉現場で働く職員から就業状況を聞く「福祉の仕事を知る懇談会」、社会福祉施設等で実際に仕事を体験する「福祉・介護の職場体験」、求人側とのマッチングの場である「福祉のしごとフェア」を実施しています。

### 福祉施設経営者との連携

本会経営者部会では、福祉施設を運営する立場から「今後、福祉サービス利用者の増加が見込まれる一方、従事者の確保が追いつかない」という課題認識があり、福祉系大学や専門学校等で知識や技術を身につけた新卒者採用に限らず、福祉系学部・学科のない大学等からも人材を確保していかなければ、近い将来すべから乗りに切ることができないと危機感を抱いていました。

そのような中、本会が平成21年度に行った「一般の20歳前後の若者が介護や福祉をどのように思っているか」という意識調査では、「介護の仕事が自分に合うかどうか判定するための情報と機会（職場体験等）が今後重要な活動になる」ことや、3割の若者は関心もあり、「学校で勉強をしたかった」との回答もありました。

また、福祉人材センターにおいても、若年層の求職登録者数や各事業への参加率が年々減少してきていることもあり、福祉系の学部・学科のある大学を中心に、福祉人材センターの利用方法や各事業のPR活動を行っていたところでした。

そこで、経営者部会及び福祉人材センター双方で若年層の人材確保が課題となっており、共通の課題解決のために、平成22年度から

経営者部会と関わりのあった神奈川県私立大学就職研究会の協力のもと、福祉系以外の大学へも個別にアプローチを行い、各大学の就職支援の取り組みや、そこからみえたニーズ、学生の傾向等に合わせ、具体的な企画の提案へとつなげていきました。

### 学校主催の業界研究に 「福祉・介護分野」を

業界研究講座（以下、「業界研究」）を実施した神奈川県立大学では、もともとと学生への就職支援活動の一環として一般企業系の業界研究を行っていましたが、大学の就職担当課と協議した結果、10月に業界研究の1コマを福祉・介護業界のPRをする場として初めて確保することができました。

業界研究の実施に際して特に注目したのは、ヒアリングの結果みえてきた、学生の福祉・介護業界に対するマイナスイメージです。

このイメージを打破するため、業界研究では、㈱リクルートキャリアや、他業界から転身した経歴を持ち、経営・企画業務を担当する施設関係者の協力のもと、介護業界の実情について説明しました。

当日は15名ほどの参加者ではありませんでしたが、「今後の日本の成長産業であることを知り、視野に入れてみよう」と思った「今後の福祉の必要性について知ることができて良かった」



組織図や施設の写真等を効果的に使いながら行われた業界研究。参加した学生たちは、90分間の講座に熱心に耳を傾けていました

### 大学へのヒアリング結果から

本年1月現在、神奈川県私立大学就職研究会に加盟している26校のうち、24校に訪問し、ヒアリングを行ったところ、IT等の専門的な分野に

「今まで福祉業界について詳しく知らなかったので、実際に現場で働いている方々のお話を聞くことができ良かった」との反応がありました。また、11月には青山学院大学相模原キャンパスで業界研究を開催し、理工系の学部を考慮した内容を事前協議した上で、福祉・介護業界の実情のほか、ITをはじめとした福祉施設のシステム化の業務や起業など、多くの可能性を秘めている業界であることを伝えました。

特化している大学は、そこでの学びを生かした就職先が明確であり、福祉・介護業界への関心が高くなく、ところが分かってきました。就職を見据えて入学する学生が大半を占めるため、専門分野に直結しない業界の就職を視野に入れる機会も少ないようです。また、学生たちの目指す業界においても人材不足が課題とされたりするなど、大学の就職支援担当者としても、積極的に他の業界を勧めることができないといった声もありました。

また、マスコミ等の影響により、「福祉の仕事は介護職員」という一面的な印象を強く抱いている傾向にあること、重労働や低賃金などマイナスイメージを抱いている学生が多いことがうかがえました。さらに各大学の就職支援担当者からは「キャリアパスが見えづらい」「生活していけるだけの賃金を得ることができないか不安」といった厳しい意見も聞かれ、福祉・介護業界の実情が伝わってきていないことも明確になってきています。

ただ一方で、ボランティアや地域活動に力を入れている大学もあり、福祉・介護業界につながる分野について、学生の関心があることも分かっています。中には卒業生と連携し、就職につなげている例もあることが分かりました。

### 今後の取り組みに向けて

今回訪問した大学からは、介護業界だけではなく、障害福祉や児童福祉等、さまざまな福祉分野を知るための企画もニーズとして挙がっており、就職相談会や職場見学バスツアーなど、各大学に沿ったメニューの開発も求められてきています。

さらに、経営者部会では、神奈川県内の本会会員法人を対象に、福祉施設で働く30歳以下の若手職員の出身校調査を行っており、今後の大学訪問時に活用し、より効果的なPR活動の場の確保に役立てていきます。そして、現在、高校や中学校でも

キャリア教育に取り組んでいるところもあることから、大学へのアプローチだけでなく、さらに世代を広げ、福祉・介護業界を支える新たな人材の確保に着手する予定です。今後も福祉人材センターでは、求職と求人、双方のニーズを自らの足で確かめ、実感し、その上で個々のニーズに沿ったマッチングができるよう各事業を進めていきます。

### (福祉人材無料職業紹介担当)

- 【参考】
- ・全社協「月刊福祉」2013年2月号特集「福祉人材は今後どうなる?」
  - ・平成24年度福祉人材センター全国連絡会議レジュメ集
  - ・厚労省「介護サービス施設・事業所調査」(医療・介護に係る長期推計)
  - ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)



(株)リクルートキャリア  
HELPMAN!●JAPAN担当  
門野 友彦

### 福祉人材の採用に光が見えた

神奈川県社協の最近の活動を見ていると、「福祉人材の採用」という課題は解決できそうな気がしてきました。

社協という中立的かつ地域密着という立場を最大限生かして、県内の全事業者の「らしさ」(こだわりや魅力)を結集し求職者にアピールすることは、各事業者が個々に求職者にアピールするより信頼性も高く効率的。県内全事業者の魅力を知った県社協が間に入ることで、求職者は福祉の未来の可能性に気づき自分に合った職場に出会う。そんな世界が少し見えてきました。

今回の若手職員の出身校調査はまさにその第一歩。集まったデータを持って学校訪問し、県内の福祉に関心を持ってもらうこと、学校に対して丁寧に事実を伝えることが、遠回りのように見えて実は一番の近道。それを県社協が全部行うのではなく、各事業者で手分けして担当校を決め、県内全事業者の情報を発信。全員が県内福祉の採用担当。そんな協働が県内で徹底できると未来が見えてきます。